

松野けんいちろう

市議会レポート

長岡の未来を切りひらく!

Vol. 13 2023年2月 発行

市政に無関心でも無関係ではられない!!

討議資料

はじめに

長引く新型コロナウイルス禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻により物価上昇や資源価格の高騰など市民生活が大きな影響を受けております。未だウクライナ情勢の先行きは不確実性が高く、今後の新型コロナウイルス禍からの回復の足取りが大きく阻害されるばかりか、景気後退とインフレ、物価上昇が同時進行するスタグフレーションが現実化しかねない状況にあるなど、予断を許さない厳しい状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻もなかった頃は、平穏という贅沢

な環境であったことを思い知らされます。平穏だからできたことや平穏でなければ言えないことがあることが解かり、今という時間を大切に行動することの重要性を感じております。

今後も市民の皆さまの様々な思いを共有しながら、市政に対しては提案型で「対決より解決」の姿勢で地域に貢献できるよう取り組んでまいります。

長岡市議会議員 松野憲一郎

2022年12月 定例会〈一般質問・委員会質問〉

学校教育の現状と今後の在り方について

部活動の地域移行について

松野の
オ・モ・イ

学校の部活動をめぐる

● 現状については近年、持続可能性という面で厳しさを増している。その背景には、学校教育が抱える少子化の問題と教員の働き方改革の2つの問題がある。本市においても、令和5年度より休日（土日）の運動部活動から移行していくという流れである。

部活動は一体……だれのためにあるのか。子どもたちが部活動をやっている良い思い出になり、本当に良かった。大人になってからも続けたいと思え、部活動が子どもの身になるように考えていかなければならないと感じる。



Q: 部活動の地域移行については、指導者確保・育成が重要であると考えているが、どのように取り組むのか。また、指導者確保について、本市にある4大学1高専や専門学校などの学生との連携も大切であると思うが、本市の考えを伺う。

A: 指導者確保については、有資格者をはじめ大学や専門学校等の学生からも幅広く携わってもらうよう募集をかけるとともに、人材バンクの設立も検討している。指導力確保については研修会の充実や市独自の指導者資格認定制度等を検討している。【答弁者：教育部長】

Q: 部活動の地域移行については、各種委員会や部会を立ち上げ検討しているが、各種団体との連携、協力関係がさらに重要となる。そこで、あらためて教育委員会の部活動の地域移行へのオモイを伺う。

A: 仲間と一つの目標に向かって切磋琢磨して、幾多の困難、感動を体験しながら、協調性や自主性、忍耐力など、いわゆる非認知能力を高め、子どもたちの人格形成にとって意義が大きい活動であると考えている。将来にわたる大切な人とのつながりを得ることができる活動でもある。反面、加熱するあまり勝利至上主義に陥り、本来の意義を感じることができなくなっている活動が一部あるという指摘もある。生徒数や教職員数の減少に伴い

部活動の設置数が減り、自分が通う学校にやりたい部活の設置がない、専門的に指導できる教員が少ないなどの課題も出てきている。

【答弁者：教育部長】

各学校の特色ある教育について

松野の
オ・モ・イ

● 日本は海外に比べて、金融の知識や判断力が低く、金融リテラシーが低い現状であることから、子どものうちから金融に関することを学ぶ重要性を感じている。こうした金融リテラシーが身に付けば、お金に対する不安は減少し、さらに豊かな人生を送れるのではないかと考えている。

Q: 成年年齢の引き下げにより18歳から金融に関する契約を自ら行えるようになったことで、高校生への金融経済教育もされていることから、小中学生の頃から金融に関することを学ぶことの重要性を感じるが、本市の金融に関する教育についての考えを伺う。

A: 金融の専門的な内容については、学習指導要領にない内容であるが、社会についてより深く考える機会となるものと考えている。金融教育を含め、優れた実践事例等を今後も各学校に情報提供し、学校判断により子どもの実態に即した特色ある教育実践を後押ししていく。

【答弁者：教育部長】

その他の質問

- ・自転車通学における安全指導について
- ・町内会等の公衆街路防犯灯について
- ・高齢運転者安全運転セミナーについて
- ・スポーツ合宿した場合の補助制度について
- ・大学など合宿を行う団体の誘致について
- ・スポーツ合宿誘致に対する本市の今後の方向性について



2022年6月 定例会〈一般質問〉

カーボンニュートラル政策について

一般住宅リフォーム補助金制度について

松野の
オ・モ・イ

日本においては少子高齢化が加速的に進み、それに伴う医療費や介護費の増加が国民の大きな負担となっており、令和3年度は約42兆円を超え、その負担が年々重くのしかかってくる状況である。

私は、省エネの住宅リフォームを行うことによる健康面でのメリットが、さらに認知されるべきだと考えている。海外では、カーボンニュートラルと温熱環境と健康の関係性に着目し、健康に悪影響を及ぼす低性能の住宅の改修を促すなど、行政が積極的に関与する国もある。

厚生労働省の人口動態統計によると、近年は交通事故で死亡する人は減少しているのに対し、家庭内での不慮の事故死は年々増加している。家庭内事故死には、火災や転倒、転落など様々あるが、中でも急激に増加しているのが浴槽内での死亡事故、いわゆる**ヒートショック**での死亡が、交通事故で亡くなる人の4倍と言われている。

断熱性の高い住宅にすることは、各部屋での温度差が少ないことが特徴であり、寒い思いをすることもなく、浴室での**ヒートショック**などのリスクも抑えられる。温度差をなくす意味での**温度のバリアフリー化**が極めて重要であると感じている。



Q：一般住宅リフォーム補助金制度は、地域経済の活性化、家を長く使い続けてもらうことや住環境の向上を目的とした施策である。住環境の向上というのは、エネルギーを転換してつくった熱を逃がさないようにする断熱ということでは脱炭素につながる。本制度は受付を開始して約1か月で申請受付が終了となり、好評であったと聞いているが、一般住宅リフォーム補助金制度の状況、またこの制度による市民の声や今後の制度の継続、拡充に関する本市の考えを伺う。

A：個人が所有する住宅における防災、長寿命化、省エネルギー、バリアフリー、新しい生活様式に配慮したリフォームについて、10万円以上の工事費の20%、最大5万円の補助金を交付するものである。今年度の執行状況は、申請開始の3月1日から4月6日までの37日間で716件の申請があり、予算上限の3,000万円に到達。市民や関係業者を含め、多くの方に有効に活用していただいていると評価している。申請者のアンケートでは、リフォーム補助金をきっかけに窓を二重にして大変温かい家になったなどの感想をいただき、大変好評であり、省エネ効果の高まる事業ともなることから、追加的な支援について検討している。

【答弁者：都市整備部長】

省エネ設備等導入補助金制度について

Q：平成24年度から令和2年度まで実施されていた省エネルギー設備等設置補助金制度は、高額な燃料電池機器の導入やLED化など、省エネ化への一助となり大変よい施策であったと感じている。昨今の社会的な環境の変化により、今こそ長期的なスパンでこのような施策を展開しなければならな

いと思うが、これまでの省エネルギー設備等設置に関する制度のように、カーボンニュートラル政策を強く推進する上で市民にさらに強力に働きかけをする観点から、タイムリーかつ本制度をリメイクした施策があってもよいと思うが本市の考えを伺う。

A：省エネ設備等設置に向けた補助金制度については、国で2050年カーボンニュートラルの実現に向け、各省庁を通じて様々な補助金や支援メニューを打ち出している。市としては、市民や事業者の皆様にご内容をしっかりと周知し、補助金等の活用を促進したい。その上で、現在議論を進めているエネルギービジョンの具体化に合わせて、提案いただいたものを含めて市独自の支援策を検討したい。【答弁者：環境部長】

小中学校の断熱改修について

松野の
オ・モ・イ

長岡市は、特別教室などを除き完全にエアコンが設置されており、子どもたちが授業を受ける環境というのは格段に向上している。しかし、このエアコンは、夏場は冷房、冬場は暖房ということで熱を冷やしたり、温めたりするが、せっかくエネルギーを使用してつくった熱が断熱されていないことにより、涼しさや温かさも屋外に逃げてしまう状態となっている。そして、学校は南側に窓が設置される設計となっていることから窓からの熱のロスが大きく、冷暖房の温度を保つ上で窓の機能が変わるだけでも断熱について効果があるのではないかと考える。

子どもたちの学習環境を整えるエアコンの設置であるが、断熱性能が極めて低い学校にエアコンの導入が進んだことにより、冷暖房の効きが悪く、併せて最近の資源価格の高騰により**光熱費が高額になるという課題**も出てきているのではないかと感じている。



Q：学校の断熱改修は、今こそ必要なのであると私は考えるが、本市の小・中学校、また特別支援学校を含めた断熱化、完全断熱の状況と今後の断熱改修に対する取組について伺う。

A：現在、断熱材や複層ガラスを使用するなど施設全体の断熱化を図った市立学校は、全84校のうち22校、主に複層ガラス交換による断熱化を図った学校は8校となっている。今後も計画的に進める大規模改造工事において、複層ガラスへの交換や断熱材の使用など必要に応じた断熱化を図っていく。【答弁者：教育部長】

再 Q：新築住宅に断熱化を義務づける改正建築物省エネ法が成立した。断熱された住宅は夏も冬も快適な室温を保ちやすく、エネルギー消費が減り、健康面での利点もある。

特に日本は再エネの導入の議論ばかりで、**熱を逃がさない断熱の議論**がなかなかされていない状況である。本市は公共建築物適正化計画や長寿命化計画もあるが、カーボンニュートラル政策を進めるにあたり行政は縦割りというような形が非常に多いことから、環境部と横のつながりをしっかり持って連携ができるのか伺う。

再 A：学校施設の断熱化については、現在大規模改修が行われるたびにその校舎に合った断熱化を図っている。今後においては、環境部のビジョンと整合性を取った中で進めていきたいと考えている。

【答弁者：教育部長】

2022年6月 定例会〈産業市民委員会質問〉

まちなか周遊観光について

Q: 映画「峠 最後のサムライ」が6月17日から公開された。関係者の御尽力により、企画展なども開催されているが、現在の河井継之助記念館の入館状況と来館者の内訳について伺う。

A: 映画「峠」の公開の機運醸成により、今年度の4月から6月20日までの入館者数は3,396名となっており、昨年度の同時期の1,228名と比較した場合、277%と大きく増加している。また、河井継之助記念館の企画展が始まった6月17日の金曜日からの週末までの3日間の入館者数は358名である。昨年度の同時期が85名、令和元年度は114名ということで、こちらも大きく伸ばしている。来館者の内訳については、令和3年度では市内が12%、県内が30%、県外が58%に対して、令和4年4月現在では市内が8%、県内が21%、県外の比率が高まっているという状況である。

【答弁者：観光企画課長】



Q: 地上に設置されている配電用地上機器という1.2メートルの四角い箱物が間隔を空けて設置されている。こうした機器等はラッピングが可能で、花火の紹介や市のPR、偉人紹介、まちなか観光案内表示ができる。また、この配電用地上機器等は駅前など、人の往来が多い場所に設置されていることから効果的にPRが可能で、子どもやお年寄りにも見やすい大きな図面で案内マップの表示ができる。そして、QRコードを掲示することにより、自治体ホームページに誘導することも可能である。こうした配電用地上機器などを活用したまちなか周遊観光の新たな発信について本市の考えを伺う。

A: 大手通りのアーケードの柱に河井継之助記念館と「峠」のポスターを掲示している。このポスターを掲示したことにより、何げなく歩く歩行者の目にも留まるため、多くの方に記念館や映画の情報が伝わっているのではないかと認識している。これらの状況から、長岡の顔である大手通りにある配電用地上機器塔などを活用したラッピングによる情報発信は効果がある

ものと考えている。一方で、費用対効果を踏まえた上で、観光情報だけでなく、長岡の偉人、先人、歴史や文化の紹介、まちなかの景観向上やにぎわいの創出など、様々なアイデアに基づく活用にも範囲を広げた中で、関係する課と連携を図りながら調査研究を進めたい。

【答弁者：観光企画課長】

マイナンバーカード交付について

Q: マイナンバーカード交付から既に6年が経過しているが、改めてマイナンバーカード事業における全体的な動きについて伺う。

A: 国は、マイナンバーカードについて今年度末までにほぼ100%の国民が取得することを目指している。健康保険証としての登録が2021年10月から始まっており、災害時等における給付金の支給を円滑に行うための口座登録も2022年1月から開始しているところである。また、健康保険証の利用申込者と公金受取口座の登録者に対して、6月30日からマイナポイントの付与が始まる。今後は、今年度末に転出届のオンライン手続の導入、令和6年度末に運転免許証との一体化、令和5年度から6年度にかけてパスポートのオンライン申請の導入などが予定されているところである。

【市民課長】

Q: マイナンバーカードのさらなる交付拡大に向けた今後の取組について伺う。

A: 市民課で行ってきた出張申請においては、5月末で事業所や町内会等から28件、540人の方から申請いただいている。直近では、6月19日に大型ショッピングセンターで、市のイベントに合わせて開催した。今後は、子育て施設での定期的実施や免許センターにおいて4週間の連続実施、また参議院選挙の期日前投票に合わせるなど、様々な会場での出張申請を予定しており、定期的、継続的に行うことでさらに周知効果が高まると期待している。これまでは、要請に基づいて出向いていたが、今後はこちらから積極的に出かけていく能動的な形を取り入れるとともに、外部委託等についても検討しており、地域別や年代別の交付率を分析し、効果的な取組を考え、実施していく。【市民課長】



9月 ゾーン30設置確認

9月 柳原庁舎跡地除草要望対応



7月 長岡高校周辺要望対応



9月 越路体育館カーテン破損対応



7月



7月 フードバンク寄贈立会



8月



8月 ながおか平和フォーラム

10月

10月 水はけが悪い道路要望対応(与板)



配電用地上機器
デザイン版
(東北送配電)

2022年9月 定例会〈産業市民委員会質問〉

Q：新型コロナウイルス感染症拡大の当初は、本市での感染者は少ない状況であったが、多い日は1日に700名以上の感染が確認された日もあった。このような状況の中で、市民生活に欠かせない一般廃棄物の回収は必要不可欠である。感染が進む状況での委託業者の感染対策などの業務体制について伺う。

A：一般廃棄物の収集業務は、市内の業者への業務委託により行っている。委託業者には、新型コロナウイルス感染症拡大の当初から、環境省が策定した新型コロナウイルス対策ガイドラインに基づきマスクや手袋の着用、手洗い及び手指消毒などの感染防止対策を徹底するよう要請してきた。また、本市としても独自に文書で感染対策を周知するとともに、市民の皆様に対しても市政だよりやホームページでマスクや衛生用品等のごみの出し方を広報し、作業員が感染しないように、さらに一般廃棄物の収集業務が円滑に行われるように協力を呼びかけるなどして、収集業務の体制を維持している。

【答弁者：環境業務課長】

Q：1日に700名以上の感染者が確認されたということは、それに伴い濃厚接触者も増加している状況である。今は濃厚接触者に該当すると、短縮できる条件もあるが、5日間ほど外出自粛ということになり、仕事に行くこともできなくなる。委託業者についても例外ではないと考えるが、委託業者の業務継続体制について伺う。

A：一般廃棄物の収集は市民の生活に必要不可欠であり、業務の継続が求められている。そのため、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、改めて委託業者から業務継続計画を出していただいた。

具体的には会社内での補完体制の構築、会社内での補完体制が不可能になった場合には一般廃棄物収集運搬業者間の協力体制をあらかじめ築き、相互に協力体制を整えておくものである。

今後も引き続き一般廃棄物の収集体制を維持し、業務の継続を図っていきたい。【答弁者：環境業務課長】

Q：6月定例会最終日に追加補正予算が組まれた、原油価格高騰の影響を受けている市内一般廃棄物収集運搬事業者に対する事業継続に向けた支援事業について、この支援事業の状況について伺う。

A：一般廃棄物収集運搬事業者支援金については、7月19日から8月31日まで申請受付を行い、予定していた32事業者全てから申請を受け、1,325万円の支援金を交付したところである。【答弁者：環境業務課長】

Q：この支援事業に対する収集運搬事業者の声や反響について伺う。

A：申請は郵送での受付であったが、申請時の電話でのやり取りの中で、特に事業規模が小さい業者から、燃料費が上がって苦勞しているのを支援を頂いてありがたいとか、感謝しているというような声をいただいている。

【答弁者：環境業務課長】

その他の質問

・エネルギービジョンと環境基本計画について



1/24(水)～26(木)

日本列島に「最強寒波」到来

冬期通学路の安全確認
(学校町交差点)



12月 電気三団体(電気工事組合・電機商業組合・電設業協会)市政要望立会



12月 中学生スポーツ活動モデル推進事業の状況確認



12月 大雪による倒木状況確認
(2022年12月発生)



12月 長岡で働くみなさまと意見交換

2023年
1月



2023年1月 フードバンクながおか寄贈打合せ

今年も全力で
頑張ります!

発行

長岡市議会議員 [長岡令和クラブ]

松野けんいちろう

〒940-0041 新潟県長岡市学校町3丁目2-30C
電話:080-7726-0001 FAX:0258-32-1085

ホームページを公開しました。
ぜひご覧ください。
<https://matsuno-kenichiro.jp/>



公式LINEアカウント



Instagramアカウント